

正味財産増減計算書総括表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	一般会計	特別会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	904,931	2,002,164		2,907,095
② 特定資産運用益	3,124,736	90		3,124,826
③ 事業収益	2,617,927,736	646,120,968		3,264,048,704
④ 受取補助金等	0	456,550,359	△ 53,281,531	403,268,828
⑤ 雑収益	2,632,386	599,876		3,232,262
⑥ 他会計からの繰入金	53,281,531	0	△ 53,281,531	0
経常収益計	2,677,871,320	1,105,273,457	△ 106,563,062	3,676,581,715
(2) 経常費用				
① 事業費	1,830,902,428	1,041,874,078	△ 53,281,531	2,819,494,975
② 管理費	217,643,769	78,658,812		296,302,581
③ 他会計への繰出額	53,281,531	0	△ 53,281,531	0
経常費用計	2,101,827,728	1,120,532,890	△ 106,563,062	3,115,797,556
当期経常増減額	576,043,592	△ 15,259,433	0	560,784,159
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
① 引当金戻入益	83,383,316	0		83,383,316
経常外収益計	83,383,316	0	0	83,383,316
(2) 経常外費用				
① 固定資産除却損	3	0		3
経常外費用計	3	0	0	3
当期経常外増減額	83,383,313	0	0	83,383,313
当期一般正味財産増減額	659,426,905	△ 15,259,433	0	644,167,472
一般正味財産期首残高	8,240,259,456	821,766,548		9,062,026,004
一般正味財産期末残高	8,899,686,361	806,507,115	0	9,706,193,476
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	500,000,000	1,000,000,000	0	1,500,000,000
指定正味財産期末残高	500,000,000	1,000,000,000	0	1,500,000,000
III 正味財産期末残高	9,399,686,361	1,806,507,115	0	11,206,193,476

一般会計 正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	[904,931]	[791,506]	[113,425]
② 特定資産運用益	[3,124,736]	[831,172]	[2,293,564]
③ 事業収益	[2,617,927,736]	[2,590,923,583]	[27,004,153]
労働安定基金収益	2,521,707,106	2,494,263,035	27,444,071
技能研修受講料収益	96,220,630	96,660,548	△ 439,918
④ 雑収益	[2,632,386]	[1,518,236]	[1,114,150]
受取利息	1,277,092	31,332	1,245,760
雑収益	1,355,294	1,486,904	△ 131,610
⑤ 他会計からの繰入金	[53,281,531]	[50,046,325]	[3,235,206]
特別会計事業収益	53,281,531	50,046,325	3,235,206
経常収益計	2,677,871,320	2,644,110,822	33,760,498
(2) 経常費用			
① 事業費	[1,830,902,428]	[1,884,682,953]	[△ 53,780,525]
港湾労働者年金助成金	980,935,000	1,043,817,500	△ 62,882,500
職業訓練助成金	80,256,833	78,513,134	1,743,699
技能研修運営費	684,162,607	681,017,433	3,145,174
計算等事務委託費	81,156,183	76,715,282	4,440,901
送金手数料	4,391,805	4,619,604	△ 227,799
② 管理費	[217,643,769]	[200,103,528]	[17,540,241]
役員等報酬	20,896,848	20,896,848	0
給料手当	76,847,587	74,727,305	2,120,282
賞与引当金繰入額	9,861,504	8,905,173	956,331
退職給付費用	12,863,200	6,147,500	6,715,700
福利厚生費	16,962,332	16,948,603	13,729
会議費	345,708	144,802	200,906
旅費交通費	1,741,534	2,347,472	△ 605,938
通信運搬費	829,185	1,011,818	△ 182,633
減価償却費	3,376,682	12,036,289	△ 8,659,607
調査広報費	2,340,428	2,219,481	120,947
図書費	265,625	312,437	△ 46,812
消耗品費	594,522	1,129,101	△ 534,579
保守費	2,968,511	3,097,170	△ 128,659
印刷製本費	89,540	160,056	△ 70,516
光熱水料費	997,791	891,140	106,651
賃借料	23,505,533	21,141,700	2,363,833
保険料	676,561	212,793	463,768
手数料	16,700,099	17,492,105	△ 792,006
租税公課	835,225	265,830	569,395
研修センター減価償却引当資産評価損	157,600	0	157,600
港湾労働者年金等給付引当資産評価損	24,696,400	9,712,000	14,984,400
雑 費	91,354	303,905	△ 212,551
③ 他会計への繰出額	[53,281,531]	[50,046,325]	[3,235,206]
特別会計事業費	53,281,531	50,046,325	3,235,206
経常費用計	2,101,827,728	2,134,832,806	△ 33,005,078
当期経常増減額	576,043,592	509,278,016	66,765,576
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 引当金戻入益	[83,383,316]	[44,250,286]	[39,133,030]
港湾労働者年金等給付引当金戻入益	83,383,316	44,250,286	39,133,030
経常外収益計	83,383,316	44,250,286	39,133,030
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	[3]	[8]	[△ 5]
車両運搬具除却損	0	3	△ 3
什器備品除却損	3	5	△ 2
経常外費用計	3	8	△ 5
当期経常外増減額	83,383,313	44,250,278	39,133,035
当期一般正味財産増減額	659,426,905	553,528,294	105,898,611
一般正味財産期首残高	8,240,259,456	7,686,731,162	553,528,294
一般正味財産期末残高	8,899,686,361	8,240,259,456	659,426,905
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	500,000,000	500,000,000	0
指定正味財産期末残高	500,000,000	500,000,000	0
III 正味財産期末残高	9,399,686,361	8,740,259,456	659,426,905

一般会計財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…………… 個別法による原価法を採用している。但し、債券金額と異なる価額で取得した債券で、当該差額が金利の調整と認められるものは、償却原価法によっている。

その他の有価証券

時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は個別法により算定）によっている。

時価のないもの…………… 個別法による原価法によっている。

(2)固定資産の減価償却の方法

減価償却資産…………… 定額法によっている。

(3)引当金の計上基準

賞与引当金…………… 役員及び職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込み額のうち、当期負担すべき額を計上している。

退職給付引当金…………… 役員及び職員の期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

港湾労働者年金等給付引当金… 経済動向の変化等に伴い生じる不測の事態に備え、港湾労働者年金の支給原資の不足額に充当するため、計上している。
港湾労働者年金の給付に備え、当事業年度末における年金給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上している。

(4)消費税等の会計処理

消費税等…………… 税込み方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基本財産				
定期預金	500,000,000	0	0	500,000,000
小 計	500,000,000	0	0	500,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	96,681,700	20,875,100	3,696,900	113,859,900
研修センター減価償却引当資産	2,040,000,000	330,000,000	0	2,370,000,000
港湾労働者年金等給付引当資産	2,015,000,000	0	83,000,000	1,932,000,000
小 計	4,151,681,700	350,875,100	86,696,900	4,415,859,900
合 計	4,651,681,700	350,875,100	86,696,900	4,915,859,900

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	500,000,000	(500,000,000)		
小 計	500,000,000	(500,000,000)		
特定資産				
退職給付引当資産	113,859,900			(113,859,900)
研修センター減価償却引当資産	2,370,000,000		(2,370,000,000)	
港湾労働者年金等給付引当資産	1,932,000,000			(1,932,000,000)
小 計	4,415,859,900		(2,370,000,000)	(2,045,859,900)
合 計	4,915,859,900	(500,000,000)	(2,370,000,000)	(2,045,859,900)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。
(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建 物	2,800,113,154	671,513,762	2,128,599,392
構 築 物	1,678,006,375	550,216,783	1,127,789,592
車 両 運 搬 具	463,776,070	426,957,960	36,818,110
機 械 装 置	1,464,158,184	559,976,683	904,181,501
什 器 備 品	195,003,726	163,729,467	31,274,259
リ ー ス 資 産	14,929,200	8,957,520	5,971,680
ソ フ ト ウ ェ ア	29,361,282	17,932,758	11,428,524
合 計	6,645,347,991	2,399,284,933	4,246,063,058

5 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。
(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金	272,428,037	0	272,428,037
合 計	272,428,037	0	272,428,037

6 関連当事者との取引内容

該当なし

7 その他について

資産除去債務関係

当協会は、港湾技能研修センターに係る土地の借地権契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、現在、将来の最終的な除去費用を見積もることが困難であるため、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記2「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため、記載を省略している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	21,472,349	21,998,511	21,472,349	0	21,998,511
退職給付引当金	96,681,700	20,875,100	3,696,900	0	113,859,900
港湾労働者年金等給付引当金	2,015,772,874	0	0	83,383,316	1,932,389,558

特 別 会 計 正 味 財 産 増 減 計 算 書 総 括 表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	事業主支援等業務	雇用安定事業関係業務	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	[2,002,164]	[0]	[2,002,164]
②特定資産運用益	[90]	[0]	[90]
③事業収益	[646,120,968]	[0]	[646,120,968]
港湾労働法関係付加金収益	646,120,968	0	646,120,968
④受取補助金等	[195,835,911]	[260,714,448]	[456,550,359]
受取交付金	0	260,714,448	260,714,448
受取国庫委託費	142,554,380	0	142,554,380
委託事業に係る収益	53,281,531	0	53,281,531
⑤雑収益	[599,876]	[0]	[599,876]
受取利息	599,876	0	599,876
雑収益	0	0	0
経常収益計	844,559,009	260,714,448	1,105,273,457
(2) 経常費用			
①事業費	[637,587,848]	[208,450,319]	[846,038,167]
研修会等費	0	4,058,183	4,058,183
派遣事業費	0	191,820,485	191,820,485
若年者理解・入職促進事業等費		12,571,651	12,571,651
事業主支援業務費	620,000,000	0	620,000,000
その他の業務費	17,587,848	0	17,587,848
②国庫委託事業費	[195,835,911]	0	[195,835,911]
国庫委託費	142,554,380	0	142,554,380
委託事業に係る費用	53,281,531	0	53,281,531
③管理費	[28,718,919]	[49,939,893]	[78,658,812]
給料手当	0	19,432,924	19,432,924
賞与引当金繰入額	0	1,932,334	1,932,334
退職給付費用	0	733,900	733,900
福利厚生費	11,114,040	3,288,705	14,402,745
会議費	1,880,920	0	1,880,920
旅費交通費	17,690	442,969	460,659
通信運搬費	67,084	904,009	971,093
減価償却費	2,047,183	6,670,415	8,717,598
調査広報費	3,304,606	0	3,304,606
消耗什器備品費	107,800	0	107,800
消耗品費	1,898,136	752,274	2,650,410
保守費	124,935	1,245,154	1,370,089
印刷製本費	285,690	133,650	419,340
光熱水料費	0	585,989	585,989
賃借料	388,270	11,756,012	12,144,282
保険料	361,830	12,675	374,505
手数料	64,983	1,951,950	2,016,933
租税公課	6,934,485	58,100	6,992,585
雑費	121,267	38,833	160,100
経常費用計	862,142,678	258,390,212	1,120,532,890
当期経常増減額	△ 17,583,669	2,324,236	△ 15,259,433
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 17,583,669	2,324,236	△ 15,259,433
一般正味財産期首残高	790,937,794	30,828,754	821,766,548
一般正味財産期末残高	773,354,125	33,152,990	806,507,115
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,000,000,000	0	1,000,000,000
指定正味財産期末残高	1,000,000,000	0	1,000,000,000
III 正味財産期末残高	1,773,354,125	33,152,990	1,806,507,115

特別会計財務諸表に対する注記
(特別会計)

- 1 重要な会計方針
- (1) 固定資産の減価償却の方法
減価償却資産・・・・・・・・ 定額法によっている。
リース資産・・・・・・・・ 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
賞与引当金・・・・・・・・ 職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込み額の当期負担すべき額を計上
している。
退職給付引当金・・・・・・ 職員の期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等・・・・・・・・ 税込み方式によっている。

- 2 基本財産の増減額及びその残高
基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	700,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	700,000,000
定期預金	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000
合 計	1,700,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	1,700,000,000

- 3 基本財産の財源等の内訳
基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)
基本財産			
普通預金	700,000,000		(700,000,000)
定期預金	1,000,000,000	(1,000,000,000)	
合 計	1,700,000,000	1,000,000,000	700,000,000

- 4 特定資産の増減額及びその残高
特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	48,276,400	10,483,000	24,161,600	34,597,800
減価償却引当資産	360,469	360,469	360,469	360,469
合 計	48,636,869	10,843,469	24,522,069	34,958,269

- 5 特定資産の財源等の内訳
特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	34,597,800			(34,597,800)
減価償却引当資産	360,469		(360,469)	
合 計	34,958,269		360,469	34,597,800

- 6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。
(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	2,472,576	2,013,973	458,603
車両運搬具	14,893,708	14,421,473	472,235
什 器 備 品	1,477,540	1,002,270	475,270
リース資産	147,296,600	60,456,440	86,840,160
ソフトウェア	30,541,822	19,583,292	10,958,530
合 計	196,682,246	97,477,448	99,204,798

- 7 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。
(単位:円)

科目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
未収金	110,066,038	0	110,066,038
合 計	110,066,038	0	110,066,038

- 8 補助金等の内訳並びに交付者、当期増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金等						
交付金	厚生労働省	0	260,714,448	260,714,448	0	
国庫委託費	厚生労働省	0	142,554,380	142,554,380	0	
合 計		0	403,268,828	403,268,828	0	一般正味財産

- 9 関連当事者との取引の内容
該当なし

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記2「基本財産の増減額及び
その残高」及び注記4「特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため、記載を省略している。
2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	11,463,174	11,135,173	11,463,174	0	11,135,173
退職給付引当金	48,276,400	10,483,000	24,161,600	0	34,597,800
合 計	59,739,574	21,618,173	35,624,774	0	45,732,973